

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、市で定めた目標には達しなかったものの、全国平均を大幅に上回っているため。	H30年度に改善した点	無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	682,189千円	656,916千円	①対象園 ②対象人数 ③	就園率	幼児教育の振興を図るため、就園率を目標値としたものである。また、幼稚園が共働き世帯の選択肢の一つになることは、待機児童解消の一助になるとも考えている。	H30年度に改善した点									
	根拠法令	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 所沢市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)							635,754千円			620,699千円	H30目標値が未達成の理由・分析	国の幼児教育無償化に向けた取組として、補助単価が増額されたことにより、補助単価を増額した。	
	事業の目的及び具体的な内容	目的:私立幼稚園等の保育料の減免を行うことで、園児の就園を奨励するものである。 具体的な内容:実施方法としては、①私立幼稚園等が在園児の保護者から調書の提出を受けて市へ提出する。②市は提出された調書をもとに減免額を判定し園に通知する。③園は、通知額に基づき保育料の減免を行い、市に補助申請を行う。④市は、減免額に応じて幼稚園へ補助金を支給する。 ■対象: 所沢市に在住する3・4・5歳児が在園している世帯(減免額35,000円～343,000円・当該年度の市民税所得割課税額及び世帯構成で額が異なる)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.53人	非常勤特別職 0.00人	H29年度目標	H29実績			63%			57%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	期間	S60年度～	4,497千円	臨時職員 0.55人	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.74人	非常勤特別職 0.00人			H30年度目標			H30実績	63%	52%	令和元年度10月より、幼児教育無償化が実施され、国庫補助の幼稚園奨励費補助金が子育てのための施設等利用給付に移行されることになるが、保護者負担が増加しないよう取り組みを進めていく。
			6,201千円	臨時職員 0.10人	①64園 ②4,299人 ③	実績	①64園 ②4,299人 ③	就園率について、全国平均で44.6%(平成30年度)となっていて、減少傾向にあり、当市においても減少傾向にある。			R元年度目標				60%		評価者 保育幼稚園課長 小山 貴之
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	学校の課題解決、学び創造アクティブランクリエイト研究校等、積極的な教育活動を展開するために教員を必要とする学校に配置しているが、本来目的である学力向上に効果的であったか検証するため。	H30年度に改善した点	無	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	21,000千円	20,130千円	①学力向上支援講師採用人数 ②配置校 ③	満足度。	H30目標値が未達成の理由・分析	成果指標の目標値を達成しており、支援講師を必要としている学校のニーズに答え、一定の成果が挙げられていると考えている。									
	根拠法令	所沢市学力向上支援講師設置要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)				23,760千円			23,472千円			H29年度目標	H29実績	100.0%	90.0%
	事業の目的及び具体的な内容	単独で授業ができる教員有資格者を配置し、教員が教材研究等授業準備の時間や児童生徒と向き合う時間を増やし、よりきめ細かな指導を実現させることによって児童生徒の学力向上を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.30人	非常勤特別職 10.00人	H30年度目標	H30実績			100.0%			100.0%	よりきめ細かな指導を実現するために効果を検証し、財政状況を鑑みながら事業拡大を図ってきたい。		
	期間	H27年度～	2,546千円	臨時職員 0.00人	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.30人	非常勤特別職 12.00人			R元年度目標				100.0%		評価者 学校教育課長 戸村 達男
			2,514千円	臨時職員	①12人 ②小学校5校、中学校7校 ③	実績	①12人 ②小学校5校、中学校7校 ③	目標達成済									
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	研究委託校における検証結果(研究報告書から)は意欲向上に寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。	H30年度に改善した点	無	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,553千円	5,167千円	①小・中連携支援員配置校数 ②研究委託校数 ③	研究委託校における検証結果(研究報告書から)	H30目標値が未達成の理由・分析	成果指標の目標値を達成している。研究委託校が1年間の研究成果を発表しており、昨年度に比べ研究発表会の参加者も増加している。併せて推進委員会において高い評価を受けていることから、一定の成果が挙げられていると考えている。									
	根拠法令	学習指導要領	H30予算現額	H30決算額(見込み)				5,567千円			5,320千円			H29年度目標	H29実績	100.0%	100.0%
	事業の目的及び具体的な内容	学校・家庭・地域それぞれが、「学力向上に向けた3つの目標」を踏まえた取り組みを推進し、地域総がかりで市内児童生徒の学力向上を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.95人	非常勤特別職 0.00人	H30年度目標	H30実績			100.0%			100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
	期間	H23年度～	8,061千円	臨時職員 3.00人	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.95人	非常勤特別職 0.00人			R元年度目標				100.0%		評価者 学校教育課長 戸村 達男
			7,961千円	臨時職員 3.00人	①3校 ②21校 ③	実績	①3校 ②21校 ③	目標達成済									
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	特別支援教育支援員、心身障害児助員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	H30年度に改善した点	無	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	151,253千円	143,365千円	①特別支援教育支援員採用人数 ②心身障害児助員採用人数 ③	満足度 ※心身障害児助員についてはH28より教育総務課から事務移管された。満足度はH28以降、特別支援教育支援員と心身障害児助員の平均値としている。H30も同様とする。	H30目標値が未達成の理由・分析	成果指標の目標値を達成しており、通常学級、特別支援学級における配慮を要する児童に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援が適切に行われ、一定の成果をあげていると考えている。									
	根拠法令	特になし	H30予算現額	H30決算額(見込み)				159,228千円			146,082千円			H29年度目標	H29実績	100.0%	99.0%
	事業の目的及び具体的な内容	特別支援教育に関する知識や意欲のある人材を市立小・中学校に配置する。特別支援教育支援員は、全小・中学校に配置し通常学級の支援を行い、心身障害児助員については特別支援学級等設置校に配置し、特別支援学級での支援を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.81人	非常勤特別職 0.00人	H30年度目標	H30実績			100.0%			100.0%	通常学級において個別の支援が必要な児童生徒や、特別支援学級において介助が必要な児童生徒が増加しており、今後も教育的ニーズに応じた指導の充実を図るため、事業を拡大していく。また、研修会等の内容を充実させ、教員の資質向上を図っていく。		
	期間	H20年度～	6,873千円	臨時職員 100.00人	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.70人	非常勤特別職 0.00人			R元年度目標				100.0%		評価者 学校教育課長 戸村 達男
			5,866千円	臨時職員 103.00人	①50人 ②53人 ③	実績	①50人 ②53人 ③	目標達成済									

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市、学校等での報告会やパネル展示等で体験を他の生徒へ広げることができたと考えられるため。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,628千円	5,238千円	①派遣中学生数	報告会回数。	参加した生徒の貴重な体験を、参加していない他の生徒にも波及させていくことが重要と考えているため報告会を指標としている。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②派遣率											
	特になし	3,672千円	3,298千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	17回	17回	目標達成済								
	中学生海外文化交流派遣事業	H29非常勤特別職	0.00人	①15人 ②0.19人 ③	H30年度目標	H30実績									
H29臨時職員		0.00人	17回		17回										
H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合	R元年度目標												
H30非常勤特別職		0.00人	17回												
期間	H11年度～	3,771千円	0.00人					評価者 学校教育課長 戸村 達男	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	毎年、報告会において派遣生徒の経験を伝えることができている。また、本事業の内容の充実を図るため、引き続き、派遣生徒にアンケートを実施する。 なお、成果指標の見直しを検討していく。					
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	特に「学び創造アクティブプラン研究校支援研修会」について、今年度は7つの研修テーマを取り上げ、昨年度に引き続き専門性の高い大学等の指導者を招聘し、各学校がその指導を受けて研修を進められるようにした。年間を通じて、教職員全員が質の高い指導を受けながら研修を進めることができたことや、研究成果を市内小中学校に公開することで、市内の教職員の資質向上を図ることができた。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	98,044千円	94,953千円	①研修会参加者数	研修会参加者の内容についての満足度(ステップアップ調査アンケート結果より変更)	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析							
	学習指導要領	95,750千円	95,305千円	実績			目標値達成済								
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績										
	教育課題に対応した学力向上推進事業	H29非常勤特別職	0.88人	95.0%	96.0%										
H29臨時職員		0.12人	R元年度目標												
H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合	① 857人	95.0%											
H30非常勤特別職		0.88人													
期間	H14年度～	11,900千円	0.12人				評価者 教育センター担当参事 長谷川陽子	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	市教育研究会と共催することで回数を精選できたが、若手教職員が増えていることも踏まえ、授業研修会に関しては、事前に研修会のテーマや意図を従来よりも綿密に授業者と十分に共有した上で授業構成を練る必要がある。学校の現状やニーズに沿って設定された研修会をより充実したものにするためにも、今後は、教職員に一層寄り添った研修会運営を図っていく。						
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成30年度に初めて実施した「小学校プログラミング教育研修会」では、導入の背景や実践、教材等についての理解を深めることができた。また「ICT活用研修会」では、これからのコンピュータネットワーク調査活用研究協議会委員と連携し、小学校プログラミング教育、電子黒板、タブレットの活用を題材に、提案性のある授業公開に努めた。課題として、「小学校プログラミング教育研修会」のより一層の充実、ICTを効果的に活用した授業を実践できる教員を育成する研修会の充実である。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	49,632千円	49,606千円	①ICT関連の研修会参加者数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析							
	学習指導要領	49,513千円	49,486千円	実績	100.0%	94.0%	研修会参加者の内容についての満足度は、29年度実績と比較し5%上昇している。新学習指導要領に実施に伴い、小学校プログラミング教育が始まることから、研修会内容についてもその基礎基本を重点とした。参加者にとって初めての内容であることから課題が残り、100%には至らなかった。								
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	① 166人	H30年度目標	H30実績									
	【目的】校務や授業において情報機器の効果的な活用を推進するとともに情報モラルの育成を図る。教育の情報化を進め、特色ある学校づくりを支援する。 【内容】①タブレットや電子黒板等のICT機器、デジタル教科書、インターネット、教育用ソフト等を有効活用するための環境整備②大学教授指導のもとICT教育の調査・研究③教員のための研修、支援の企画・実施	H29非常勤特別職		100.0%	99.0%										
H29臨時職員			R元年度目標												
H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合		100.0%											
H30非常勤特別職															
期間	H元年～	8,380千円					評価者 教育センター担当参事 長谷川陽子	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	令和2年度に全面実施となる新学習指導要領により、全教科において情報活用能力の重点化、プログラミング教育の導入が始まる。このため、タブレットや電子黒板等をより一層有効に活用できるように、教育ネットワークを整備する。						
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	小学校教員や小学校外国語支援員を対象とした研修会「英語サロン」を年5回実施し、指導主事やAETから授業ですぐに使える実践事例の紹介や、国の動向についての情報提供を行った。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	12,268千円	11,572千円	①「英語サロン」の参加者数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析							
	学習指導要領	12,726千円	11,796千円	実績	95.0%	100.0%	参加者のニーズと内容が合わないことがあり、目標達成に至らなかった。								
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	① 50人	H30年度目標	H30実績									
	【目的】小学校外国語活動支援員を派遣し、担任が行う外国語活動の授業を支援するとともに、外国語活動の充実を図る。 【内容】小学校外国語活動支援員(16名)を市内32校に派遣し、5・6年生すべての外国語活動の時間に配置している。	H29非常勤特別職	0.84人	95.0%	92.0%										
H29臨時職員		0.16人	R元年度目標												
H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合													
H30非常勤特別職		0.84人													
期間	H23年度～	3,184千円	0.16人				評価者 教育センター担当参事 長谷川陽子	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	TEA-Planに基づいて小学校英語教育の早期化、教科化に備え、国の動向を踏まえながら、小学校の連携を図るための研修会を実施する。幅広く教員を参加させ、専門性をもった中核教員を育成することを目指す。						

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成32年度の新学習指導要領の全面実施において、小学校5,6学年での教科としての英語、3,4学年での外国語活動が円滑にスタートができるように計画に基づき整備等の推進に努めている。	H30年度に改善した点 平成30年度より「英語教育推進教員養成研修会」を実施した。内容として①英語教育の拡充のねらい等を指導主事から学ぶ。②「ワークショップ」による模擬授業や指導案作成を通して体験的に学ぶとともに、校内で研修を実施させるようにする。③小・中学校での授業を参観し、実際の指導場面を知る。	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	1,370千円	①英語(外国語)、外国語活動関連の研修会参加人数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数								
	学習指導要領改訂に伴う英語教育推進事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	H30目標値が未達成の理由・分析	H30目標値が未達成の理由・分析								
	学習指導要領	事業の具体的な内容及び目的	801千円	686千円			H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	【目的】学習指導要領の改訂に伴い、5・6年生の英語の教科化と3・4年生の外国語活動を円滑にスタートさせ、本市の英語教育のさらなる充実を図る。 【内容】平成27・28年度の研究校の成果を生かし、研修の強化と教材の整備・活用を図る。また、小中学校の連携を推進するための研究授業を実施する。なお、本事業は通称「Tokorozawa English Action Plan」として、英語教育に関わる教員、英語指導助手、小学校外国語支援員等と共に進めていくものである。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H29年度～H33年度	0.50人	0.84人			H30年度目標	H30実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
		4,243千円	0.16人	① 284人	95.0%	96.0%	目標値達成済								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②	95.0%										
		0.42人	0.84人	③											
		3,520千円	0.16人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、授業や休み時間に活用できていない学校が見られる。今後は、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放の必要性、学校図書館日誌等での記録を確実に残すことを研修会において指導していく。	H30年度に改善した点 小学校の学校司書を2名増員し、1人2校を受け持ち、小学校4校に配置した。学校司書研修会を年間3回開催し、学校司書の資質の向上を図ることができた。	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	24,259千円	23,262千円	①1年間の平均貸出冊数(小学校)	学校司書配置小学校の1日の平均利用人数。	学校司書を配置したことにより、利用しやすい図書室になったかどうかをはかるため、配置校の1日の平均利用人数を指標とする。								
	学校図書配置事業(小・中学校)	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	H30目標値が未達成の理由・分析	H30目標値が未達成の理由・分析								
	学校図書館法	事業の目的及び具体的な内容	26,373千円	25,029千円			H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書(臨時的任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 ①図書整理 ②図書及び図書館活用の情報宣伝 ③図書利用授業の補助 ④図書の貸出の補助	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H23年度～	0.30人	0.00人			H30年度目標	H30実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
		2,546千円	27.00人	①12,409冊	100人	76人	利用人数の増加が見られる学校数は増えてきているが、来館者数が極端に少ない学校が数校あることが原因と考える。(中央値は、109人。最も少ない学校は、8人)								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②12,561冊	80人	67人									
		0.40人	0.00人	③	R元年度目標										
		3,352千円	29.00人		80人										
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	引き続き学校においては、設置場所の工夫及び美術の授業の時間に名画をもっと活用するなど、より一層名画鑑賞の機会を増やし、名画を通じて文化的価値の継承の必要がある。	H30年度に改善した点 授業で名画を使用する学校が増加した。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	250千円	224千円	①巡回校数	児童生徒の関心度。	児童生徒の美術を愛好する心を育てる事を目的としているため、児童生徒の名画への関心度を指標とする。								
	複製名画巡回事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	H30目標値が未達成の理由・分析	H30目標値が未達成の理由・分析								
	特になし	事業の目的及び具体的な内容	0千円	276千円			H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	市立小・中学校の児童生徒に名画鑑賞の機会を確保し、美術を愛好する豊かな心を育てる。 ①学校教育課所有の複製名画を委託業者により各小・中学校へ巡回移動し、校内で展示し鑑賞する。 ②年3回、巡回期日に作品を次校へ移動する。(16コースに分けて巡回する)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H3年度～	0.05人	0.00人			H30年度目標	H30実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
		424千円	0.00人	①47校	80.0%	80.0%	平成29年度と比べて児童生徒の複製名画への関心度が低下した理由として、設置場所等を各学校で工夫しているが、約40%の児童生徒が存在を知らなかったことが挙げられる。								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②81点	85.0%	61.0%									
		0.05人	0.00人	③	R元年度目標										
		419千円	0.00人		85.0%										
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	例年、全ての小・中学校において取り組まれ、人権教育実践の機会の一つとなっている。	H30年度に改善した点 人権教育の実践の機会として作文や標語づくりが生かせるよう、各小・中学校に、積極的に呼びかけを行い、対象児童生徒全員が取り組めるようにした。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	276千円	①作文応募の割合	作文及び標語の応募人数の割合の平均。	学校における人権教育の推進を図ることを目的としているため、小・中学校からの人権に関する作文・標語の応募人数の割合を指標とする。								
	学校人権教育啓発資料発行事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	H30目標値が未達成の理由・分析	H30目標値が未達成の理由・分析								
	特になし	事業の目的及び具体的な内容	269千円	179千円			H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	小・中学校における人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成するため、人権文集を発行・配布し、活用する。各校から人権に関する作文・標語を募集する。人権教育における学校教育と社会教育の連携を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H4年度～	0.15人	0.00人			H30年度目標	H30実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
		1,273千円	0.00人	①100%	98.0%	98.0%	目標達成済								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②100%	100.0%	100.0%									
		0.15人	0.00人	③	R元年度目標										
		1,257千円	0.00人		100.0%										

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標はほぼ達成できている。引き続き丁寧な相談を進め、保護者との合意形成に努める。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,240千円	3,450千円	①就学相談票提出数	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数。	H29年度目標	H29実績							
	就学相談事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②面談・観察の回数									H30目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱	4,157千円	3,838千円	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	75.0%	74.0%								
		就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。	0.75人	非常勤特別職 3.00人	①258件	H30年度目標	H30実績								
期間	H2年度～	6,364千円	臨時職員 0.00人	②466件	75.0%	73.0%									
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③	R元年度目標										
		0.70人	非常勤特別職 3.00人		75.0%										
		5,866千円	臨時職員 0.00人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	引き続き解消率の向上に努める。また、全ての事案が解消するまで対応し、見届けを行うよう、学校と連携し対応する。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	49,974千円	46,762千円	①児童生徒・保護者等からの相談件数	いじめの解消率。	H29年度目標	H29実績							
	健やか輝き支援事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②心のふれあい相談員への相談件数									H30目標値が未達成の理由・分析	
		いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱	51,310千円	48,318千円	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	100.0%	51.2%								
		①いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校、就学等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。②大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。	1.55人	非常勤特別職 3.00人	①552件	H30年度目標	H30実績								
期間	H14年度～	13,152千円	臨時職員 32.00人	②13,991件	59.0%	58.3%									
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③	R元年度目標										
		1.55人	非常勤特別職 3.00人		60.0%										
		12,989千円	臨時職員 32.00人												
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	不登校に関する相談は、面接・電話とともに依然として件数も多いが、週1回の面接実施など手厚く支援することで、将来的な自立への基礎を培う成果が少しずつ見られている。また、教育相談体制の充実では、相談室訪問や巡回、研修などの出向く支援を強化し、「気になる児童生徒の支援チェックシート」や「心のふれあい相談員 架け橋マニユアル」の周知・活用、SSW派遣を通じた支援を計画的・継続的にを行い、各校が組織的に対応できるようになってきている。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	30,927千円	29,116千円	① 面接相談	相談対応件数	H29年度目標	H29実績							
	教育相談事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	② 電話相談・子ども電話相談									H30目標値が未達成の理由・分析	
		教育センター主任相談員設置要綱など	28,521千円	28,334千円	③ 巡回相談										
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	8,000件以下	7,557件								
		【目的】市民や学校から、子どもの教育上の諸問題に関する相談を受け、他機関と連携しながら、その解決のための支援を行う。【内容】研修会、研究活動、電話相談・子ども電話相談、面接相談、巡回相談、訪問相談(不登校等の重点校支援、ふれあい相談室訪問、スクールソーシャルワーカー派遣)、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クwest」	2.10人	非常勤特別職 1.00人	① 3,934回	H30年度目標	H30実績								
期間	昭和36年度～	17,819千円	臨時職員	② 2,775件	8,000件以下	6,914件									
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③ 205件	R元年度目標										
		1.82人	非常勤特別職 1.00人		8,000件以下										
		15,252千円	臨時職員												
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成30年度より小学校で道徳科、小・中学校で特別活動が新学習指導要領の実施となったため、「道徳教育推進のための研修会には埼玉県教育委員会西部教育事務所の指導主事、「学級活動スキルアップ研修会」「道徳科の充実に向けた研修会」には文部科学省の教科調査官を招聘し、正確な情報を得る研修会となることを重視した。参加者が、新たな指導の在り方への不安を軽減し、実践意欲を高めることができる研修会となった。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	100千円	4千円	①研修会参加人数	研修会参加者の内容についての満足度	H29年度目標	H29実績							
	豊かな心育成支援事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	①研修会参加人数									H30目標値が未達成の理由・分析	
		学習指導要領	75千円	29千円	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数										
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%								
		【目的】子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。【内容】4つの研修会を実施する。①人権教育研修会②道徳教育推進のための研修会③道徳科の充実に向けた研修会④学級活動スキルアップ研修会	0.70人	非常勤特別職	①152	H30年度目標	H30実績								
期間	H24～	5,940千円	臨時職員		100.0%	98.0%									
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R元年度目標										
		0.55人	非常勤特別職		100.0%										
		4,609千円	臨時職員												

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢市のスポーツ資源を活用し、体力向上や運動好きな子どもを育成することは、有意義であると考え。特に「投力」については、専門的な指導者から指導を受ける中で数値の伸びが見られている。また、体を動かして遊ぶ楽しさが、子どものみならず、参加する保護者にも味わっていただけるところから、今後も推進する必要がある。テニールに関する情報は、小学校の学習での普及が広まっているため、この教室が一役を担うと考える。年に一度、市内全小学校が集まる価値ある大会として、今後も地域のスポーツ団体や学校と連携し、運営の在り方について検討していきたい。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	245千円	186千円	①親子手打ち野球&テニール教室参加親子組数	①安全に配慮し、思い切り楽しめる組数。 ②全小学校が対象	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②小学校対抗駅伝競走大会参加校数										
	スポーツ基本法	250千円	154千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析	現状の課題						
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	①について、昨年度当初は30組で2回を予定していたが、安全面や運動量等を考慮し、一昨年度同様40組で2回の回数が適切と考え、上限を計80組とした。本年度は会場が変更となるが、同様の数値とする。	会場校を固定しているため、参加する家庭に偏りがあったり、参加者が減少傾向にあったりすると考える。元年度は他地区の学校での実施で計画をし、参加を促していく。						
期間	平成21年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①67組 ②32校 ③	H30実績	②市内32校すべての学校の参加が実現しているが、地域スポーツ団体との運営面に課題がある。団体と連携を取り、両者にとってより有益な運営になるよう改善していく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	水泳(クロール)や鉄棒(逆上がり)の習得については、全国的にも課題になっている。今後も家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会をとらえ、推進していく必要がある。本事業で作成されている学習カードや指導の流れは、小中学校教員への具体的な取り組み例として有効活用されている。今後も児童生徒の実態に即し、よりよい指導方法の研究が必要である。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	198千円	198千円	①水泳教室参加者数	教室の目標を達成できた参加児童数の割合(出来るようになった子どもの数÷参加人数×100)	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②逆上がり教室参加者数										
	スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱	198千円	198千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析	現状の課題						
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	①3日間とも酷暑のため中止となった。このような気象状況は今後も続くものと考え、実施場所や時期等の運営を見直す必要がある。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
期間	昭和47年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①0名(61名の参加予定であったが酷暑のため3日とも中止) ②67名 ③	H30実績	②40名の児童が5級と6級の段階で終わり、そこでつまづきが多く見られることが分かった。この段階を克服し、逆上がりの習得につなげられるようにできるような方策を検討していく。	民間プールを借用しての実施(水泳) 検定カード(スモールステップ)の見直し							
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実で、教師の指導力の向上を図っている。親善水泳記録会や親善体育大会等の充実で、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	380千円	380千円	①運動クラブに入室している児童数	運動好きな児童を育成する観点から、各学校で設置されているクラブ活動の中で、運動クラブに入室している児童数を半数以上の指標とする。	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②										
	スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱	380千円	380千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析	現状の課題						
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	児童数の減少の影響もあるが、各学校の実情に応じ、異年齢集団のよさを生かしたクラブ活動の在り方を今後も追及する必要がある。教師の適切な指導の下、児童の自治的、自発的な活動が展開されるようにする。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
期間	昭和24年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①3,109人 ② ③	H30実績	児童数の減少の影響もあるが、各学校の実情に応じ、異年齢集団のよさを生かしたクラブ活動の在り方を今後も追及する必要がある。教師の適切な指導の下、児童の自治的、自発的な活動が展開されるようにする。	新学習指導要領の趣旨を見据えた指導力の向上と、各学校の体力の現状並びに強みや課題を意識した授業力の改善を図る授業研究会の実施。							
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を毎年達成しており、体力調査事業については、一定の成果があがっていると考えている。今後、より一層各学校の生徒の実態を把握し、指導等にいかせるように各学校へ働きかけていきたい。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,244千円	1,010千円	①所沢市立中学校全生徒の新たな体力テストの分析	県の標準値を上回る当市の項目数	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②										
	スポーツ基本法	1,146千円	960千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析	現状の課題						
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	48項目中、7割以上の項目が上回るように目標を設置。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
期間	平成24年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①7,768人 ② ③	H30実績	目標達成済	分析結果の有効活用を図り、成果と課題を明らかにした保健体育授業の推進。							

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	中学校における運動部活動の意義は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、体力向上にも大きな役割を果たしている。各学校では、外部指導者を導入したり、若手教員の育成を図る等、部活動の活性化や大会のスムーズな運営に努めている。今後も運動に親しみ、運動好きな生徒の育成を図るため、関係機関と連携し、教員のスキル向上と競技力の向上を目指したい。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	968千円	968千円	①部活動大会参加者数 ② ③	部活動大会に参加した生徒の割合(大会参加者数÷生徒総数×100)	県中学校運動部活動の入部率が約72%であり、同等の数値としている。	H30目標値が未達成の理由・分析			スポーツ庁、県に続き、本市でも部活動における方針を策定した。部活動指導員についても検討中である。			
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	968千円							968千円			実績
	中学校体育連盟補助金	スポーツ基本法、中学校体育連盟補助金交付要綱	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.13人	非常勤特別職	0.00人	H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1,103千円	臨時職員	0.00人	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析			運動部活動の指導者育成 若手教員の育成 関係機関との連携			
	期間	昭和24年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.13人	非常勤特別職	0.00人	目標値には達成できなかったものの、およそ昨年度並みの実績が確保できた。今後も各学校の特色に応じた運動部活動の在り方を探っていく必要がある。			評価者			
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1,089千円	臨時職員	0.00人	R元年度目標	71.0%		スポーツ振興課長 廣谷 貴紀				
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市立小中学校食物アレルギー対応マニュアルの改訂を行った。②食物アレルギー発症事例を取りまとめ、注意喚起及び対応改善についての方策を各学校に指示した。	H30年度に改善した点	無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	60千円	30千円	食物アレルギー対応検討委員会の開催	検討委員会の定期開催	H30目標値が未達成の理由・分析	①学校における食物アレルギー対応マニュアルの改訂を行った。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	60千円				60千円			実績			H29年度目標
	児童生徒食物アレルギー対応事業	「アレルギー疾患対策基本法」「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」「学校における食物アレルギー対応指針」	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.33人	非常勤特別職	0.00人	H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	2,800千円	臨時職員	0.00人	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析			令和元年度も、学校における食物アレルギー対応に関する課題の検討や、組織的な支援体制の充実を進める。			
	期間	—	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.19人	非常勤特別職	0.00人	目標達成済			評価者			
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1,592千円	臨時職員	0.00人	R元年度目標	2回	2回	保健給食担当 池田 隆人				
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	整備手法について、庁内において調整会議及び政策会議にて検討した結果、PFI手法の導入を目指すこととした。また、建設用地を取得した。	H30年度に改善した点	無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,480千円	6,210千円	①整備手法の検討 ②建設用地の取得 ③	学校給食センター再整備進捗状況	H30目標値が未達成の理由・分析	整備に当たり、設計・建設・維持管理・運営を民間事業者が一貫して実施することにより、事業者独自の創意工夫やノウハウが発揮され、財政負担や事務負担の軽減ができるPFI方式を導入し進めることとした。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	65,951千円				65,510千円			実績			H29年度目標
	学校給食センター再整備事業	学校給食法	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.85人	非常勤特別職	0.00人	H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	7,212千円	臨時職員	0.00人	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析			新学校給食センター建設に向け、既存施設解体や建設に伴う調査、近隣住民に対し説明等を行っていく。			
	期間	平成29年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.70人	非常勤特別職	0.00人	目標達成済			評価者			
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	5,866千円	臨時職員	0.00人	R元年度目標	既存施設解体に伴う調査	保健給食担当 池田 隆人					
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標がほぼ達成できている。電話で顧問弁護士と相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得ることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	972千円	972千円	①電話による相談 ②事務所での面談 ③	解決率。	H30目標値が未達成の理由・分析	昨年同様、管理職(校長・園長・教頭)を対象に本事業の意義と必要性、活用方法等に係る研修会を早期に開催し、周知を図った。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	1,296千円				1,296千円			実績			H29年度目標
	学校法律相談事業	所沢市立学校法律相談に関する要綱	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.25人	非常勤特別職	0.00人	H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	2,121千円	臨時職員	0.00人	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析			校・園長会、並びに学校法務研修会において、本事業についての周知を行うとともに、学校において問題が発生した場合、校長に早期に本事業の活用を含めた解決策を指導・助言していく。			
	期間	H26年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.20人	非常勤特別職	0.00人	早期の対応を行っているものの、解決までに期間を要する案件があったためと考えられる。			評価者			
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1,676千円	臨時職員	0.00人	R元年度目標	100.0%	91.3%	学校教育課長 戸村 達男				

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指導訪問での指導が教職員の指導力向上に確実に繋がっているとともに、学び創造アクティブプラン推進事業を教職員に直接周知する機会ともなっている。	H30年度に改善した点	無	無					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①訪問実施校数 ② ③	学校訪問を校内研修の一環として位置づけている学校の割合。	指導訪問では、一人一授業を公開するため指標とする。(しかし、校内研修テーマに、教科指導以外を位置付けている学校もあるため、85%で設定)	H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点							
	学校支援訪問事業	根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、所沢市教育委員会学校訪問実施要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)							0千円			0千円	H30目標値が未達成の理由・分析	よりきめ細かな指導を実現するために効果を検証し、財政状況をみながら事業拡大を図っていく。		
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2.40人							0.00人			H29年度目標		H29実績	85.0%	85.0%
	期間	~	計画的な学校・園訪問を通して、教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校教育の専門的事項の助言・指導を行うことによって、教育内容の一層の充実を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	20,364千円	0.00人	H30年度目標			H30実績			85.0%	85.0%	目標達成済	評価者 学校教育課長 戸村 達男	
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	2.25人	0.00人	R元年度目標						85.0%				
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	18,855千円	0.00人											
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各学校では、特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、工夫し特色のある学校経営を行っており、学校教育が社会に開かれ家庭・地域との連携も進んでいる。	H30年度に改善した点	無	無					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,947千円	11,938千円	①特色ある学校づくり実施校 ②1校・園あたりの平均配当予算額 ③	ヒアリング等に基づいた各校(園)の成果の評価点(10点満点)の平均点。	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校(園)の成果の評価点の平均点を指標とする。	H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点							
	特色ある学校づくり支援事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)							11,940千円			11,959千円	H29年度目標	H29実績	9	8.4
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.85人							0.00人			H30年度目標	H30実績	9	7.7	
	期間	H13年度~	小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。 ・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	7,212千円	0.00人	R元年度目標						9		本委託事業実施にあたり、計画的に予算を使い、効果を出している学校もあれば、効果的な予算の使い方が出来ていない学校があることが目標値の未達成理由と考えられる。	今後、「予算の計画的執行」や「地域への周知」を継続するとともに、「人材の育成」の観点でも有効に活用するよう、引き続き学校を支援していく。	
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.20人	0.00人											
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	10,056千円	0.00人											
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	2年次教員研修、ミドルリーダー研修を充実させ、学級経営や教科等の授業について指導主事がマンツーマンで若手及中堅教員の育成を重点化した。このことから学校と連携を図り、ひとり一人の教員を多角的な視点で指導、支援をすることができた。さらには、授業実践研究員制度を活用し、先進的な研究に取り組みさせることにより、本市の教育力の向上と共に、教員の意識改革や資質向上を図ることができた。	H30年度に改善した点	無	無					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,562千円	850千円	①研修会参加者数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数	H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点							
	資質向上事業	根拠法令 教育公務員特例法	H30予算現額	H30決算額(見込み)							1,241千円			747千円	H29年度目標	H29実績	95.0%	99.0%
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.85人							0.00人			H30年度目標	H30実績	95.0%	99.1%	
	期間	S46年度~	【目的】市内小中学校の教員の経験やニーズに応じた研修を推進し、本市教育の振興に資する。 【内容】①年次経験者研修支援②2年次教員研修：指導主事が個別指導③ミドルリーダー研修員研修：転入教員に指導主事が個別指導④校内研修の指導者派遣⑤研究員・専門研究員：専門性を高める研究推進⑥各種12の研修会の実施	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	15,697千円	0.00人	R元年度目標						95.0%		目標達成済	評価者 教育センター 長谷川陽子	
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.37人	0.00人											
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	11,481千円	0.00人											
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	父母負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	H30年度に改善した点	無	無					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,954千円	9,846千円	①交付対象児童生徒数 ② ③	補助額	父母負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。	H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点							
	父母負担軽減補助金交付事業	根拠法令 学習材料費の父母負担軽減補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)							9,915千円			9,816千円	H29年度目標	H29実績	9,845,200	9,845,200
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.09人										H30年度目標	H30実績	9,816,000	9,816,000	
	期間	S49年度~	年度当初、児童生徒の在籍数を調査し、その人数に年度当初に定めた単価を乗じた金額を学校長に補助金として交付する。各学校は必要な学習材料を購入し、年度末に実績報告を行う。 学習材料費における保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	764千円		R元年度目標						9,693,200		目標達成済	評価者 教育総務課長 安田 幸雄	
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.07人												
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	587千円												

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響								
			会計	投入コスト	活動実績 (H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの							
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。	H30年度に改善した点	無	無							
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託＋附加	171,646千円	150,331千円	①支給金額 ②一人当たりの支給額	支給対象人数	義務教育の円滑な実施に必要なため、支給対象人数を指標とする。				H30年度に改善した点									
	就学援助事業	根拠法令 学校教育法19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市就学援助実施要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)			164,306千円	144,060千円			H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 ①申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 ②実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 ③認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.26人	非常勤特別職	H30年度目標	H30実績							保護者からの申請により支給を行うものだが、予測より申請件数が少なかったため。					
	期間	S57年度～	10,691千円	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.09人	非常勤特別職	H30実績			3,691			3,693	4,105	3,753	R元年度目標	4,074	評価者	教育総務課長 安田 幸雄
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の平成30年度目標値を達成しており、教育環境の改善を図ることができた。今後も学校施設の非構造部材の耐震化について推進していく。	H30年度に改善した点	無	無							
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	8,500千円	8,500千円	①吊り上げ用ワイヤー切断時落下防止装置の設置 ②梁とゴールのやぐら接合部の補強	小学校のバスケットゴール落下防止対策実施率(①②両方が設置済となっている学校数÷全小学校数) 令和元年より壁付け非構造部材対策実施率(対策実施学校数÷全小中学校数)	小学校において、バスケットゴール落下防止装置が設置されている学校と設置されていない学校があるため、全小学校32校の設置を目指す。令和元年より全小中学校47校の壁付け非構造部材の耐震化対策を目指す。				H30目標値が未達成の理由・分析									
	学校施設の非構造部材耐震化事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			9,832千円	8,819千円			H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	震災発生時、多くの学校で天井材の落下など非構造部材の被害が発生したことから、文部科学省は、平成27年度末を目標に、学校施設の天井等落下防止対策の完了を目指すこととした。当市では平成27年度に屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策、平成28年度から平成30年度にバスケットゴールの落下防止対策を実施し完了している。令和元年度より壁付けバスケットゴール及びスピーカー等の非構造部材(以下「壁付け非構造部材」とする)の耐震化対策を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.72人	非常勤特別職	H30年度目標	H30実績			66.0%			66.0%	100.0%	100.0%	R元年度目標	2.0%	評価者	教育施設課長 森田幸夫
	期間	H27年度～	6,109千円	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.31人	非常勤特別職	H30実績			①11校 ②11校			目標達成済						
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	洋式便器化、バリアフリー対策、臭気対策等について、教育環境の改善を図ることができた。今後は、学校トイレ改修事業計画を予定の通りに進めていく。	H30年度に改善した点	無	無							
	最優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	1,001,816千円	461,906千円	①設計実施件数 ②改修工事実施件数	市内小中学校における大便器の洋式化率	大便器の洋式化を図っていることから、洋式大便器数/全大便器数にて洋式化率を算定する。過去3年間の実績より次年度の目標を設定する(H28～H30年の洋式化率の伸び率 3.8%)				H30目標値が未達成の理由・分析									
	学校トイレ改修事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			561,615千円	512,979千円			H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	学校のトイレは老朽化による臭い、汚いイメージにより、トイレに行くことを我慢してしまう児童もいることから、和式便器を洋式便器に変更し、バリアフリー対策や臭気対策を行うことで、快適な教育環境を確保する。また老朽化した給排水管等の改修を行うため、校舎の1階から最上階まで縦に配列した1系統のトイレを対象に改修する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.58人	非常勤特別職	H30年度目標	H30実績			35.0%			36.0%	41.0%	40.1%	R元年度目標	41.0%	評価者	教育施設課長 森田幸夫
	期間	H26年度～	4,921千円	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.05人	非常勤特別職	H30実績			①6校 ②6校			0.9%足りていないが、改修した学校の便器数によるものであり、便器については適正な改修が実施できている。						
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、児童生徒の安全確保を第一に教育環境の改善を図ることができた。今後は、施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進めていきたい。	H30年度に改善した点	無	無							
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	204,380千円	204,359千円	①修繕実施件数 ②改修工事実施件数	短期修繕計画実施件数 短期修繕計画に基づく実施件数/計画件数	長寿命化を目的とした大規模な修繕は、所沢市公共建築物修繕計画の短期修繕計画にて計画していることから、その計画・実績件数を指標とし、緊急性や予算等を考慮した目標設定とする。				H30目標値が未達成の理由・分析									
	学校施設修繕・改修事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			225,744千円	223,081千円			H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	児童生徒の安全確保及び教育環境の充実、さらに学習指導要領等の改訂への対応のために行うものであり、緊急性や安全性、予算等を考慮の上修繕を行う。 1 各施設からの修繕要望により、現場調査し修繕を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4.54人	非常勤特別職	H30年度目標	H30実績			5件			5件	9件	9件	R元年度目標		評価者	教育施設課長 森田幸夫
	期間	S30年度～	38,522千円	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	2.01人	非常勤特別職	H30実績			①799件 ②3件			目標達成済						

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、教育環境の改善を図ることができたと考えられる。	H30年度に改善した点	無	無			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	227,930千円	224,103千円	①設計件数 ②工事件数	第1種区域内の防音校舎への空調設備改修実施率	2校(狭山ヶ丘中学校・北中小学校)の改修工事の進捗を率で表わす。平成30年度は北中小学校の2ヶ年工事の1年目が計画どおり完了した。	H30年度に改善した点								
	根拠法令	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	H30予算現額	H30決算額(見込み)				139,653千円			133,326千円			空調設備を改修したことで、騒音を防止・軽減することができ、教育環境が向上した。		
	防音校舎改修事業	事業の目的及び具体的な内容		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析					
		航空機騒音の著しい第一種区域に所在する狭山ヶ丘中学校・北中小学校の防音校舎に防衛省の補助金を活用した復温除湿工事を実施し、騒音を防止・軽減することで、教育環境の改善を図る。		1.20人	非常勤特別職									50.00%	50.00%	
				10,182千円	臨時職員									H30年度目標	H30実績	
	期間			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①1件	75.0%	75.0%			目標達成済					
H27年度～			0.65人	非常勤特別職	②1件	R元年度目標										
			5,447千円	臨時職員		100.0%										
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、教育環境の改善を図ることができたと考えられる。	H30年度に改善した点	無	無			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①測量 ②不動産鑑定	用地購入までの進捗状況 H30 測量・不動産鑑定 R元 用地購入	R元年までに、用地を購入するための進捗状況を指標とする。	H30年度に改善した点								
	根拠法令		H30予算現額	H30決算額(見込み)				1,515千円			1,403千円			測量・不動産鑑定委託を補正対応し、用地購入を早めることができた。		
	北中小学校用地取得事業	事業の目的及び具体的な内容		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析					
		北中小学校については、用地の一部を有償借地として利用しているが、当該土地所有者より、当該土地の売渡しの意向が示されたことから、用地を取得するものである。当該土地については、学校運営に際し今後も継続的な利用が見込まれる。また取得について検討した結果に基づき、借料負担の早期軽減を図るため、用地取得事業を実施していく。			非常勤特別職											
					臨時職員									H30年度目標	H30実績	
	期間			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①測量完了	100.0%	100.0%			目標達成済					
H30～			0.23人	非常勤特別職	②鑑定終了	R元年度目標										
			1,927千円	臨時職員	③	100.0%										
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、プロポーザル方式により事業者の選定を行い整備を進めている。	H30年度に改善した点	無	無			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①設計業務委託(基本設計・要求水準書作成)	空調設備設置までの進捗状況 H30 基本設計 R元 設計・施工完了	令和2年3月までに空調設備の整備を完了する。	H30年度に改善した点								
	根拠法令		H30予算現額	H30決算額(見込み)				3,794,127千円			35,640千円			特になし		
	所沢市立中学校空調設備整備事業	事業の目的及び具体的な内容		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析					
		本事業は、「『市内小・中学校へのエアコン設置』に対する基本方針」に基づき、暑さ対策として小中学校の空調設備を整備するものである。所沢市小中学校空調設備設置実施計画に基づき、機器の設置に向けた空調設備整備設計業務委託(基本設計・要求水準書作成)を実施し、その後、これを基に設計・施工一括方式による整備の事業者をプロポーザル方式により選定し、令和2年3月までに空調設備を整備する。		0.00人	非常勤特別職											
				0千円	臨時職員									H30年度目標	H30実績	
	期間			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①設計業務完了	100.0%	100.0%			目標達成済					
H30～			1.10人	非常勤特別職	②	R元年度目標										
			9,218千円	臨時職員	③	100.0%										
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	引き続き、学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に、地域の交通安全の推進、防犯体制の強化を図り、より一層の向上につながるよう努めていきたい。	H30年度に改善した点	無	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,303千円	5,021千円	①学校訪問、地域に出向いての支援活動回数 ②推進支部会議の開催回数	暴力行為により指導を受けた児童生徒数。	事業開始の背景に、学校内における暴力行為が深刻化したことがあった。そのため、暴力行為により指導を受けた児童生徒数を指標とする。	H30年度に改善した点								
	根拠法令	所沢市安全・安心な学校と地域づくり推進本部条例、安全安心対策推進員設置要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)				5,303千円			5,057千円			「安全・安心な学校と地域づくり推進本部会議」において、各機関が必ず発言する場を設け、各機関からの情報を共有するようになった。		
	安全・安心な学校と地域づくり推進事業	事業の目的及び具体的な内容		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析					
		学校と地域が連携して危機管理体制を整え、学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に地域の交通安全の推進・防犯体制の強化を図り、安全で安心な学校と地域を構築して学校を支援する。		0.75人	非常勤特別職									3.00人	100人	111人
				6,364千円	臨時職員									0.00人	H30年度目標	H30実績
	期間			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①520回	100人	154人			目標達成済					
H17年度～			1.20人	非常勤特別職	②30回	R元年度目標										
			10,056千円	臨時職員	③	100人										

